

平成26年8月28日

No. 14-161

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

## 人口推計にみる愛媛の2030年

### ー働き手の激減 後期高齢者の急増 松山に人口変動の大波ー

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 山崎 正人）では、このたび下記のとおり、人口推計にみる愛媛の2030年を取りまとめましたので、お知らせいたします。

なお、詳細は、2014年9月1日発行の調査月報「IRC Monthly」2014年9月号に掲載いたします。

#### 記

#### 【調査概要】

日本全体が人口減少に突入した中で、愛媛は1985年を直近のピークに既に人口減少が進んでいる。今後人口減少のピッチが早まり、これまで以上に地域間格差の拡大や経済活動の低迷が懸念される。国立社会保障・人口問題研究所の推計を参考に、愛媛の平成の合併前の旧市町村別人口推計や、県内を6圏域に分けた生産年齢人口や出生数、老年人口等を推計し、働き手の不足、医療・介護需要の増加等、予想される愛媛の2030年の姿などをまとめた。

#### 【調査結果要旨】

- ・愛媛の人口は2030年に120万6千人に減少し、人口規模は1940年頃に戻る。
- ・人口減少は、主に自然減によってもたらされ、社会減は少なくなるとみられる。
- ・地域別に見ると現在の20市町すべてで人口が減少する。合併前の70エリア（旧市町村）で見ると、人口10万人以上が2エリア、人口3千人未満が29エリアとなる。
- ・松山、新居浜、西条は人口の減少が比較的少ないが、各都市の周辺には人口減少の進む地域が広がり、都市中心部と周辺との格差が拡大することが予想される。
- ・人口減少が比較的わずかにとどまる松山圏域ではあるが、生産年齢人口が8万人減少、後期高齢者が4万人増加と見込まれ、働き手の不足と医療・介護需要の急増という人口変動の大波を受けるものと予想される。
- ・さらに、松山圏域は出生率が低く、出生数が大きく減少する。松山圏域の20～39歳の女性人口は、愛媛の同年代人口の50%を超えるため、松山圏域における少子化は愛媛の少子化に直結する。松山圏域における少子化対策は愛媛にとって重要な課題である。

以上

## 1. 総人口は以前の3倍のピッチで減少

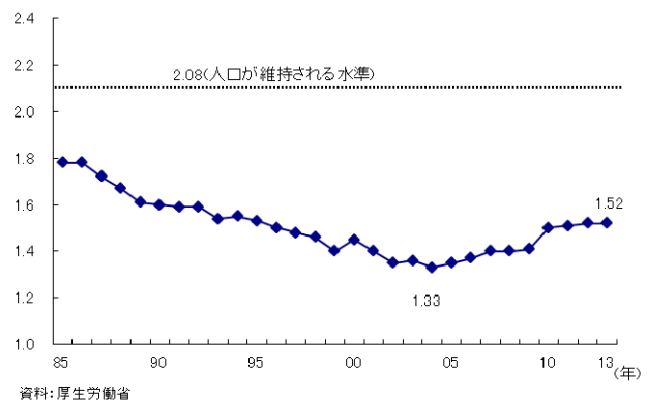
国勢調査で見ると、愛媛の総人口は1985年を直近のピークとして人口減少期に入っている。さらに減少が進み、2010年に143万1千人だった人口が2030年には120万6千人、減少率は15.7%となる。1990年から2010年までの20年間の減少率は5.5%であったが、2010年から2030年の間の20年間はその3倍のピッチで減少し、2030年には1940年頃と同じ人口規模となる。

## 2. 人口減少は出生数の減少が主要因

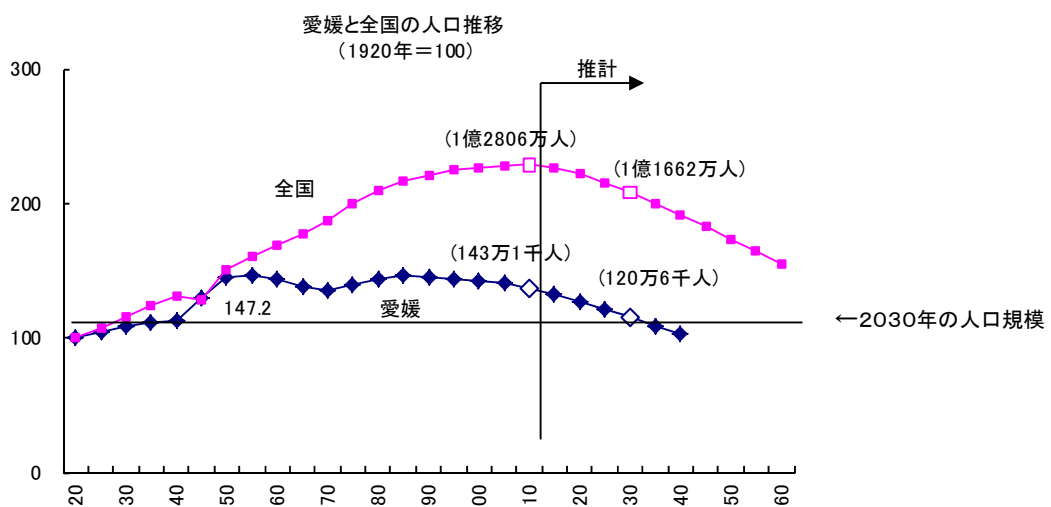
人口減少は、近年では死亡数が出生数を大きく上回る自然減が大きな要因となっている。出生数は団塊ジュニアと呼ばれる世代の出生時期の後、減少し続け、1998年には死亡数が出生数を上回り、それ以後自然減が続いている。合計特殊出生率(\*)を見ると、2013年は1.52で全国平均の1.43を上回るものの、依然として人口を維持できる水準の2.08を大きく下回っている。ただし、2004年の1.33を底に低下傾向に歯止めがかかったように見える。

一方、転出と転入をみると、ともに少なくなっているものの、転出が転入を上回る状態が続いており、今後も社会減は続くものとみられる。ただし、減少数は少なくなるとみられる。愛媛から県外へ転出するのは、主に15～19歳の年齢層と20～24歳の年齢層である。15～19歳と20～24歳の人口増減をみると、1985年から2010年の間では15～19歳の減少数に比べて、20～24歳の減少数が依然として多く、進学を理由とする転出より、就職を理由とする転出の方が多き様子が見える。

図表2 愛媛の合計特殊出生率の推移



図表1



資料: 総務省「国勢調査報告」

全国は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」

愛媛は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」

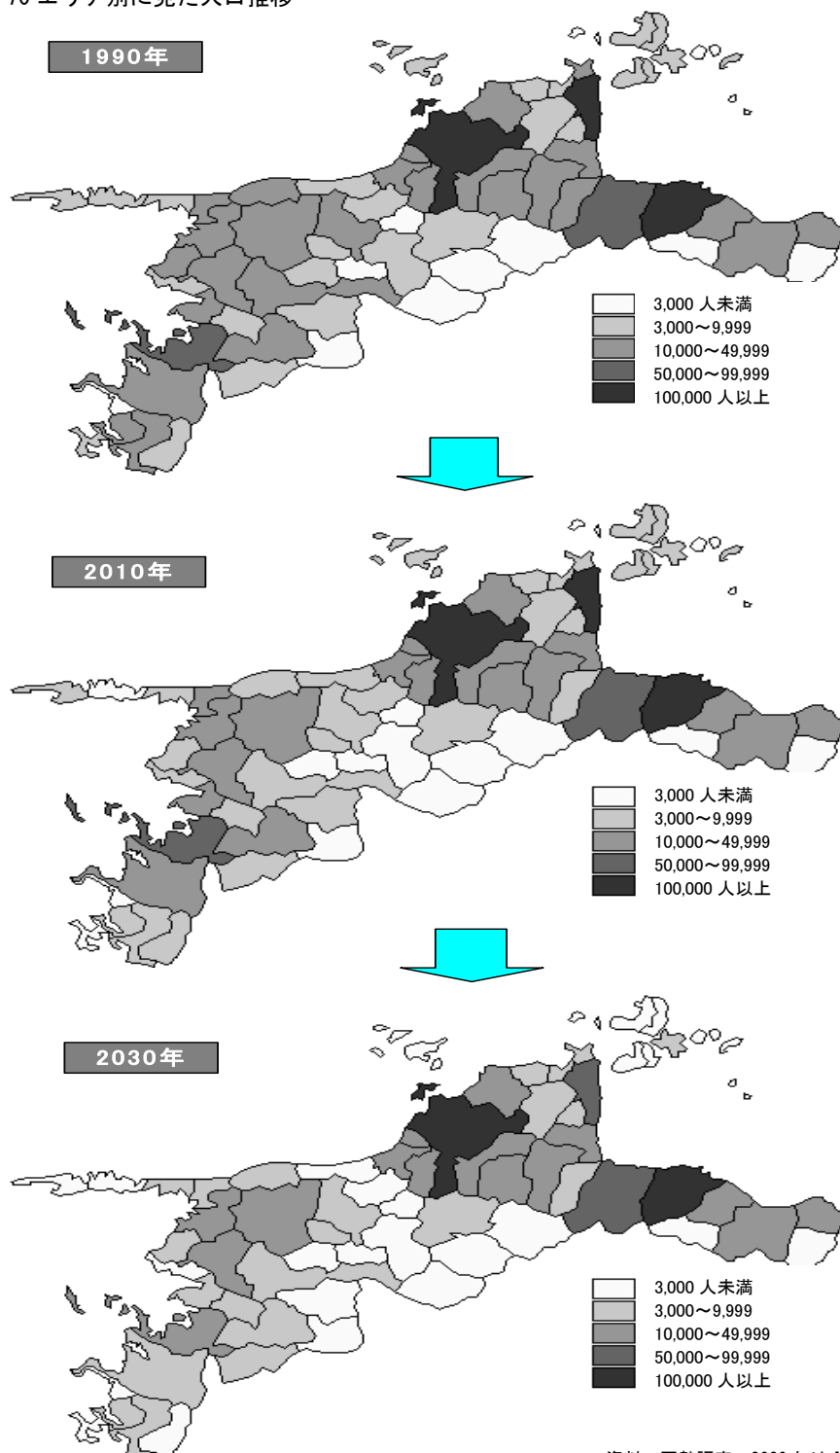
\*合計特殊出生率 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値で、一人の女性が一生の間に平均して何人の子どもを産むかを示す目安となる仮定値

### 3. すべての市町で人口が減少し、都市部と周辺地域との格差が拡大する

地域別に見ると、現在の 20 市町のすべてで人口が減少する。また、平成の合併以前の 70 市町村を 70 エリアとしてみると、人口 10 万人以上が 2 エリアとなり、人口 3 千人未満が 29 エリアとなる。特に、中山間地と島しょ部で人

口 3 千人未満のエリアが増え、東中予地域と南予地域との間に人口の少ないエリアが広がる。人口が集中する地域とまばらな地域が偏った分布となり、行政サービスの偏りや地域間のアンバランスが生じるほか、行政効率の悪化などが懸念される。

図表 3 70 エリア別に見た人口推移



資料：国勢調査、2030 年は IRC 推計

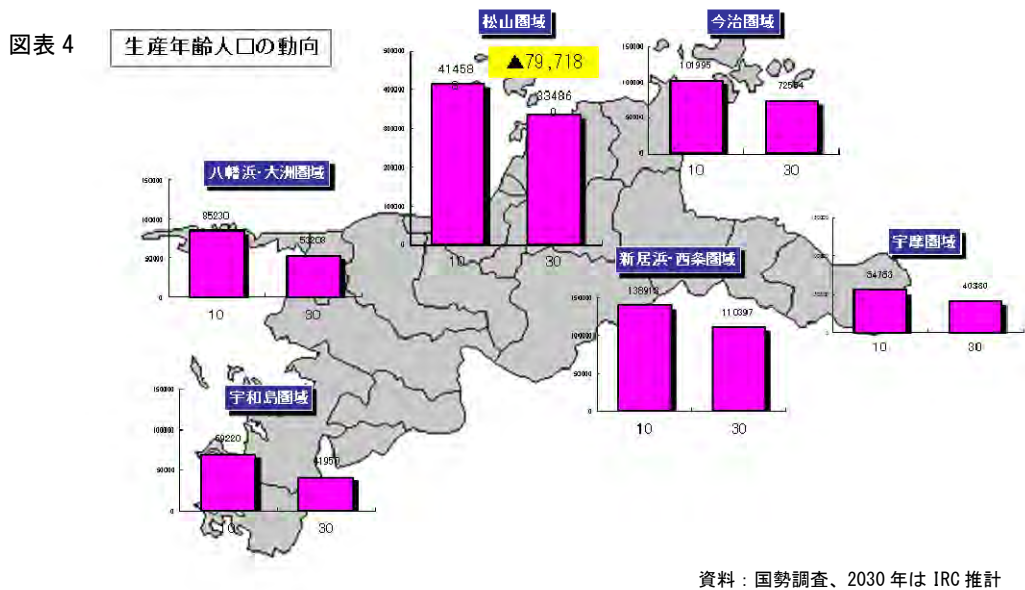
#### 4. 圏域別に見た人口動向

愛媛県内は地理的条件や産業、文化、交通などの社会的条件から、宇摩、新居浜・西条、今治、松山、八幡浜・大洲、宇和島の6つの圏域に分けられる。

6圏域ともに、総人口、年少人口、生産年齢人口、前期高齢者人口が減少するものの、後期高齢者人口は増加する。特に松山圏域では後期高齢者人口の増加数が多い。

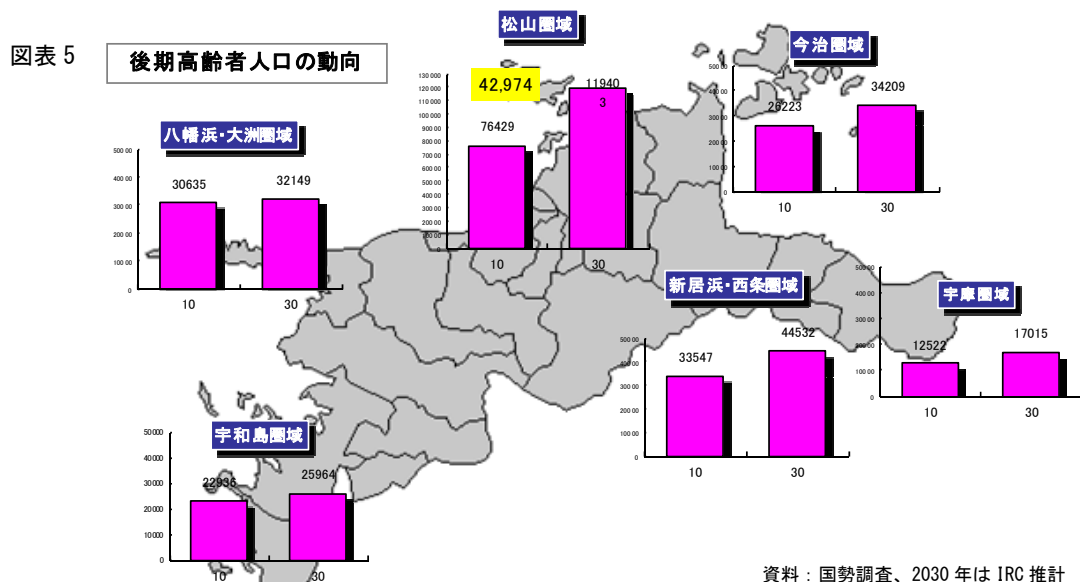
生産年齢人口（\*）は6圏域ともに減少する。減少率は宇和島圏域、八幡浜・大洲圏域で30%を超える。また、減少数は松山圏域で8万人となる。

\*生産年齢人口とは15～64歳の人口をいう。



後期高齢者数（\*）は6圏域ともに増加する。増加率は松山圏域56.2%、宇摩圏域35.9%となる。また、増加数は松山圏域で4万3千人、新居浜圏域で1万1千人となる。

\*後期高齢者とは75歳以上をいう。



## 5. 急激な人口減少と少子・高齢化の波

### —都市部と地方との格差が広がる—

愛媛の総人口は 2030 年には 1940 年頃の規模になるが、各地域の人口分布が 1940 年頃と同じに戻るわけではない。1940 年頃の人口に占める松山市の割合は 10% 足らずであったが、2030 年には 40% になる。

松山は 40 万人、新居浜、西条は 10 万人程度の人口が維持されるが、各都市の周辺には人口減少の進む地域が広がり、都市中心部と周辺との格差が拡大することが予想される。具体的な格差は、子育て・教育関連施設が地域の中心部に統合・再編されたり、小売店やサービス業が地域で成り立たなくなり、買い物弱者・サービス弱者が急増したりすることなどに現れる。また、周辺地域のお年寄りが減り、介護施設等が統合・再編され、中心部に集約されることで周辺部ではサービスを受けにくくなることも予想される。

### —松山に人口変動の大波—

松山圏域はわずかな人口減少にとどまる。しかしながら、人口構成が変わる影響を大きく受ける。実数として、出生数が 2 万 3 千人減少し、生産年齢人口は 8 万人減少、後期高齢者は 4 万人増加するという大きな波である。

生産年齢人口は総生産（経済活動）との関わ

りが強く、経済活動の低下が懸念される。特に、旧松山市、旧重信町、旧川内町、旧砥部町は、1990—2010 年の間、愛媛県内では数少ない生産年齢人口が増加したエリア（市町）であったが、この 4 エリアも 2010—2030 年の間は生産年齢人口が減少するため、これまでのような生産活動が維持できず、経済の停滞や自治体にとっては財政基盤の弱体化につながるものが懸念される。

図表7 松山圏域の生産年齢人口の増減状況（単位：人）

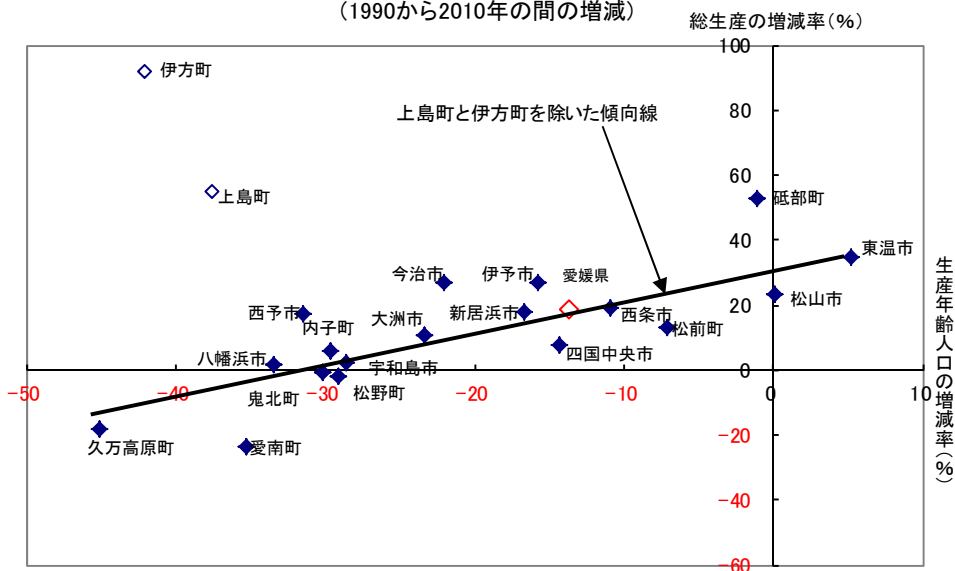
	1990-2010	2010-2030
旧松山市	+6,851	-50,177
旧重信町	+931	-2,895
旧川内町	+162	-1,420
旧砥部町	+235	-3,781
その他	-16,133	-21,455
松山圏域	-7,954	-79,728

資料：国勢調査

後期高齢者の増加は要介護者の増加をもたらす。現在の後期高齢者に占める要介護者の割合（出現率）は 24.5% であり、後期高齢者が 4 万人増加すれば、要介護者は 1 万人増加することとなる。2013 年度の求人・求職者数を見ても福祉関連職業の求人数は求職者数の 2 倍となっており、需要の増加に対する働き手の不足は深刻化するものとみられる。

出生数の減少は、主に女性の 20～39 歳人口

図表6 愛媛の生産年齢人口の増減率と総生産の増減率の相関  
(1990から2010年間の増減)



資料：国勢調査、愛媛県「市町民所得統計」

が減少することと、人口が集中する松山圏域の出生率が他の圏域に比べて低いために生じる。2030年には、松山圏域の20～39歳の女性人口が愛媛の同年代の女性人口の50%を超えるため、松山圏域の出生率が低いままでは、愛媛の少子化が一層進むことになる。松山圏域、とりわけ松山市における少子化対策は、愛媛にとって少子化を食い止める重要な課題となる。

### 一女性、高齢者の活用と若者の雇用の安定を一

こうした大波を少しでも和らげるためには、どういったことが必要となるのだろうか。

生産年齢人口の減少や医療・介護需要の増加による働き手の不足には、女性や高齢者の活用を図ることが欠かせない。

少子化にストップをかけるには若年者の雇用や所得の安定が鍵となるのではないか。そして、行政と民間企業が若者の結婚や子育てを支援する姿勢を明確に示すことが大切ではないだろうか。松山圏域の女性の出産状況を見ると、県内の他市町に比べて20代の出生率が低いものの、30代以降はさほど低くはない。20代の若者層が結婚し、子どもを生み育てることを応援することが少子化対策には欠かせない。また、松山市は、情報通信や教育・学習支援業、金融・保険、宿泊業・飲食サービスの就業者数の多い

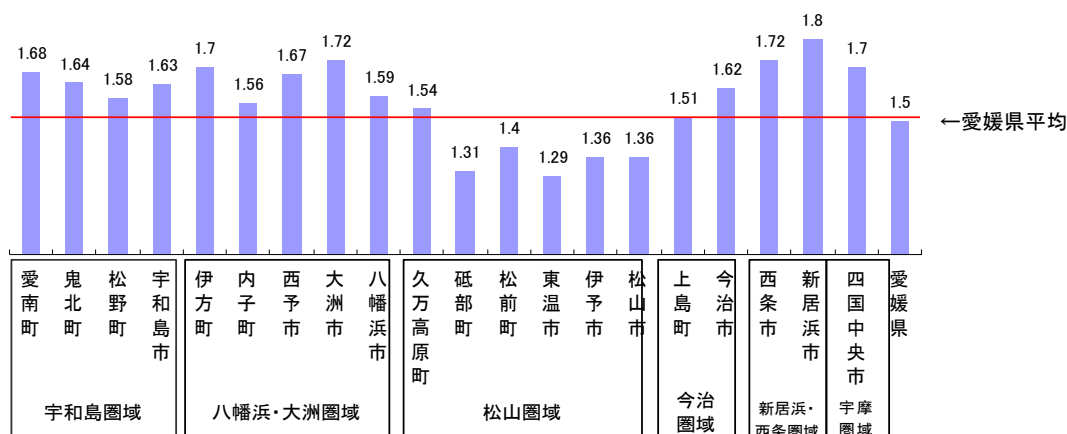
産業構造である。こうしたサービス産業の分野は女性の就業者が多い分野でもあり、重点的に振興することが女性の就業率上昇につながると期待できる。ただし、こうした分野で育児環境が整っていないければ、出生率の低下につながりかねないため、事業支援と同時に育児のための環境整備を支援することが欠かせないであろう。

### おわりに

愛媛は人口減少期に入って30年近くなるうとしていますが、これまでは松山を中心とする都市部で人口増加が続き、人口減少は地方部の問題とみられてきた。しかし、これからは、松山をはじめとする都市部で少子化と高齢化が一気に進み、様々な問題に直面することになると思われる。少子化対策を切実な課題と認識して、少しでも早く人口減少対策に取り組むことが求められている。

(黒田明良)

図表 8 愛媛県内の市町別合計特殊出生率 (2008～2012年)



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」(2008年～2012年)